

本記入例の最終ページにある見積書例もご参照ください。

様式第1別紙1 整備計画書 - I. 企業概要

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)

記入例補助事業①

1. 補助事業実施企業名

企業名	加工会社 A				
参加の位置付け	連携企業	Scope3 カテゴリ	カテゴリ-1	中小企業者(注) の該当	該当しない
サプライチェーンにおける 代表企業との関係	代表企業の□□□仕入先				

(注) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項による。

補助事業におけるESCO事業者、リース事業者の利用する場合は、以下をご記入ください。

ESCO利用の有無	<input type="checkbox"/> シェアードセービング契約方式で利用 <input type="checkbox"/> 左記以外の方式で利用	
事業者名		
リース利用の有無	<input type="checkbox"/> リースを利用	
事業者名		

2. 連絡先情報

(1)補助事業実施者： 加工会社 A

法人情報	法人所在地	郵便番号	〒	xxx-xxxx
		東京都〇〇区〇〇〇〇		x-xx-x
	主な業務内容	〇〇製造および加工		
	法人番号	xxxxxxxxxxxxx	産業分類コード	xxxx
	代表者役職	代表取締役		
事業実施 責任者	代表者名	〇〇 〇〇		
	部署	工務部		
	役職	工務部長兼乙工場長		
経理責任者	氏名	〇〇 〇〇		
	部署	経理部経理課		
	役職	課長		
事務連絡先	氏名	〇〇 〇〇		
	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	補助事業実施事業者	<input type="checkbox"/> 事務代行者
	法人名	加工会社 A		
	部署	工務部乙工場		
	役職	課長		
	氏名	〇〇 〇〇		
	勤務先住所	郵便番号	〒	xxx-xxxx
	茨城県〇〇市〇〇〇 xxx			
電話番号	xxx-xxxx-xxxx			
E-mail	xxxx@xxxxx			

(2) ESCO事業者

法人情報	法人所在地	郵便番号	〒		
	代表者役職				
	代表者				
事業実施責任者	部署				
	役職				
	氏名				
経理責任者	部署				
	役職				
	氏名				
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	ESCO事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者
	法人名				
	部署				
	役職				
	氏名				
	勤務先住所	郵便番号	〒		
	電話番号				
	E-mail				

(3) リース事業者

法人情報	法人所在地	郵便番号	〒		
	代表者役職				
	代表者				
事業実施責任者	部署				
	役職				
	氏名				
経理責任者	部署				
	役職				
	氏名				
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	リース事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者
	法人名				
	部署				
	役職				
	氏名				
	勤務先住所	郵便番号	〒		
	電話番号				
	E-mail				

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)

記入例補助事業①

3. 補助事業実施場所

補助事業名称	乙工場ボイラー低炭素化工事		
工場・事業場名	乙工場		
主な業務内容	〇〇製造		
住所	郵便番号	〒	xxx-xxxx
	茨城県〇〇市〇〇〇 xxx		
建物の所有者	加工会社 A		
<input checked="" type="checkbox"/>	申請する工場・事業場は、年間CO2排出量が50t-CO2以上です。		

4. 補助事業の概要

	設備名称	設備更新内容
1	ボイラー	高効率ボイラーへの更新
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	
2		
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	
3		
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	
4		
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	

5	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	
6	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	

補助対象経費支出予定額	R6	R7
	9,720,000 円	58,320,000 円

5. 補助事業（設備更新対象設備）に関する過去の補助金利用の有無

下記に該当がある場合(有の場合)、今回の補助金の対象とすることはできません。

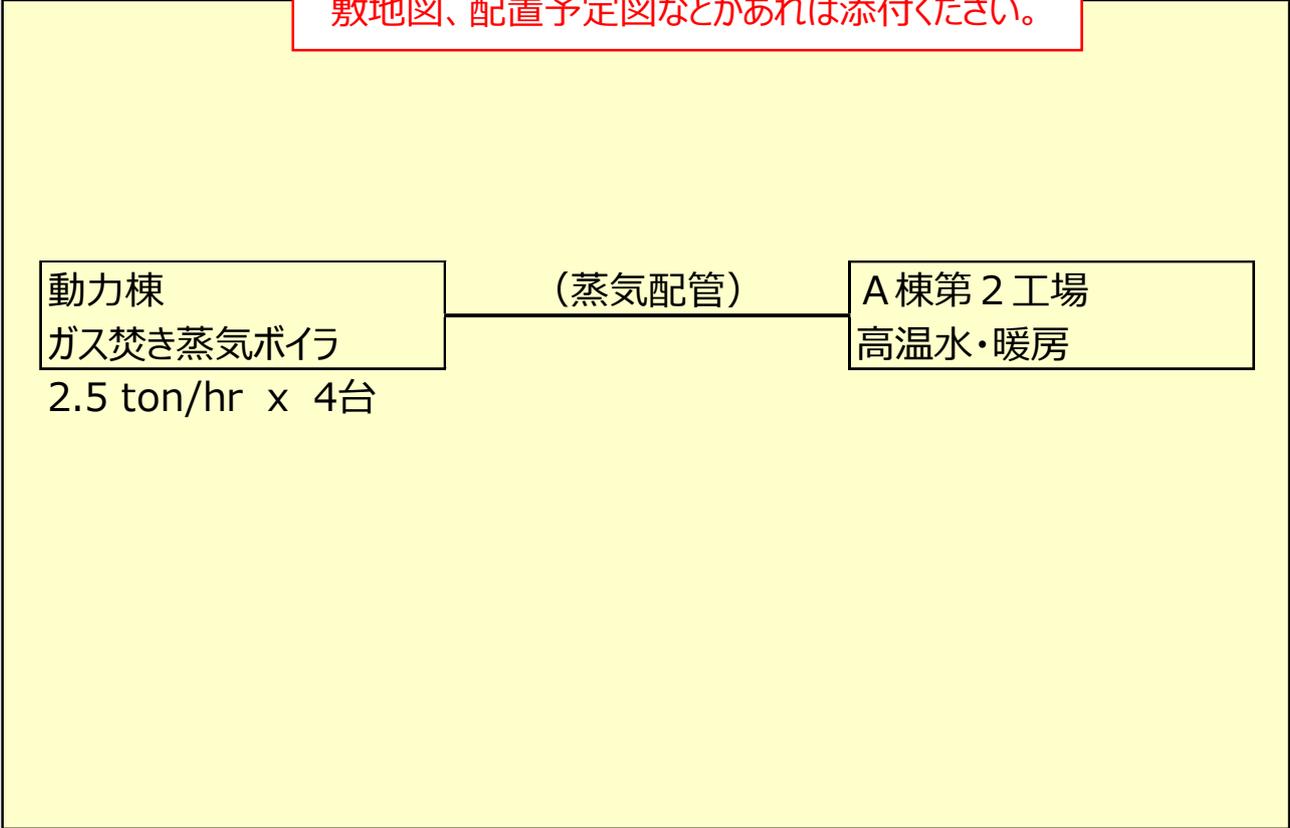
補助事業 実施の有無	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和3年度補正	グリーンリカバリー事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和4年度補正	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和5年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
補助事業 申請の有無	令和5年度補正	SHIFT A事業・C事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT A事業・C事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)

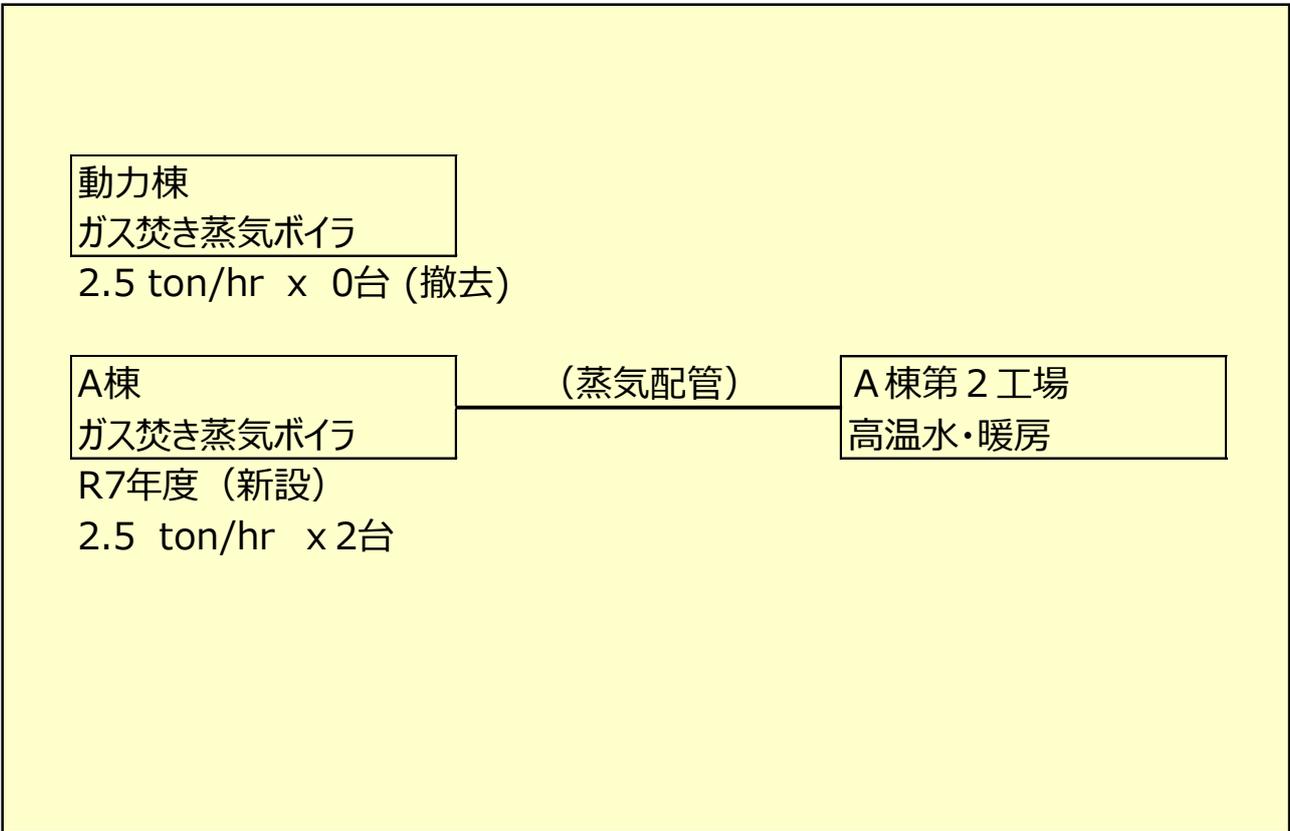
記入例補助事業①

導入前

敷地図、配置予定図などがあれば添付ください。



導入後



- 注1: 導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成してください。
- 注2: 導入前後の設備の台数・能力を記載してください。
- 注3: 複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載してください。

様式第1別紙1 整備計画書 - IV. 補助事業のCO2排出量の削減効果

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)	記入例補助事業①
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)	
企業名	加工会社A		
補助事業実施 工場・事業場	乙工場		

投資回収年数 (年)	=	78,000,000	÷	12,000,000	=	6.500
		総事業費の合計		年間ランニングコスト削減額の合計		
費用対効果 (円/t-CO2)	=	68,040,000	÷	1,350	=	50,400
		補助基本額		法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量の合計		

更新設備毎のCO2排出量削減効果の根拠 (更新設備毎に記入してください)

1	設備名称	ボイラー			
	補助対象設備の基準年度排出量 (設備更新前) (年間エネルギー使用量×排出係数)	(A)	200	t-CO2	
	補助対象設備の目標年度排出量 (設備更新後) (年間エネルギー使用量×排出係数)	(B)	110	t-CO2	
	年間CO2排出削減量 (A-B)	(C)	90	t-CO2/年	
	法定耐用年数	(D)	15		
	法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量 ((C) × (D))	(E)	1,350	t-CO2	
	年間のランニングコスト削減額	(F)	12,000,000	円	

<CO2削減量の算出根拠 (別紙の添付でも可) >

XXXXXXXXXX

使用した数値の引用元を明記してください。

<ランニングコスト削減額の算出根拠 (別紙の添付でも可) >

XXXXXXXXXX

使用した数値の引用元を明記してください。

2	設備名称				
	補助対象設備の基準年度排出量 (設備更新前) (年間エネルギー使用量×排出係数)	(A)		t-CO2	
	補助対象設備の目標年度排出量 (設備更新後) (年間エネルギー使用量×排出係数)	(B)		t-CO2	
	年間CO2排出削減量 (A-B)	(C)	0	t-CO2/年	
	法定耐用年数	(D)			
	法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量 ((C) × (D))	(E)	0	t-CO2	
	年間のランニングコスト削減額	(F)		円	

<CO2削減量の算出根拠 (別紙の添付でも可) >

<ランニングコスト削減額の算出根拠 (別紙の添付でも可) >

様式第1別紙1 整備計画書 - V. 実績評価体制

記入例補助事業①

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)
企業名	加工会社 A	
補助事業実施 工場・事業場	乙工場	

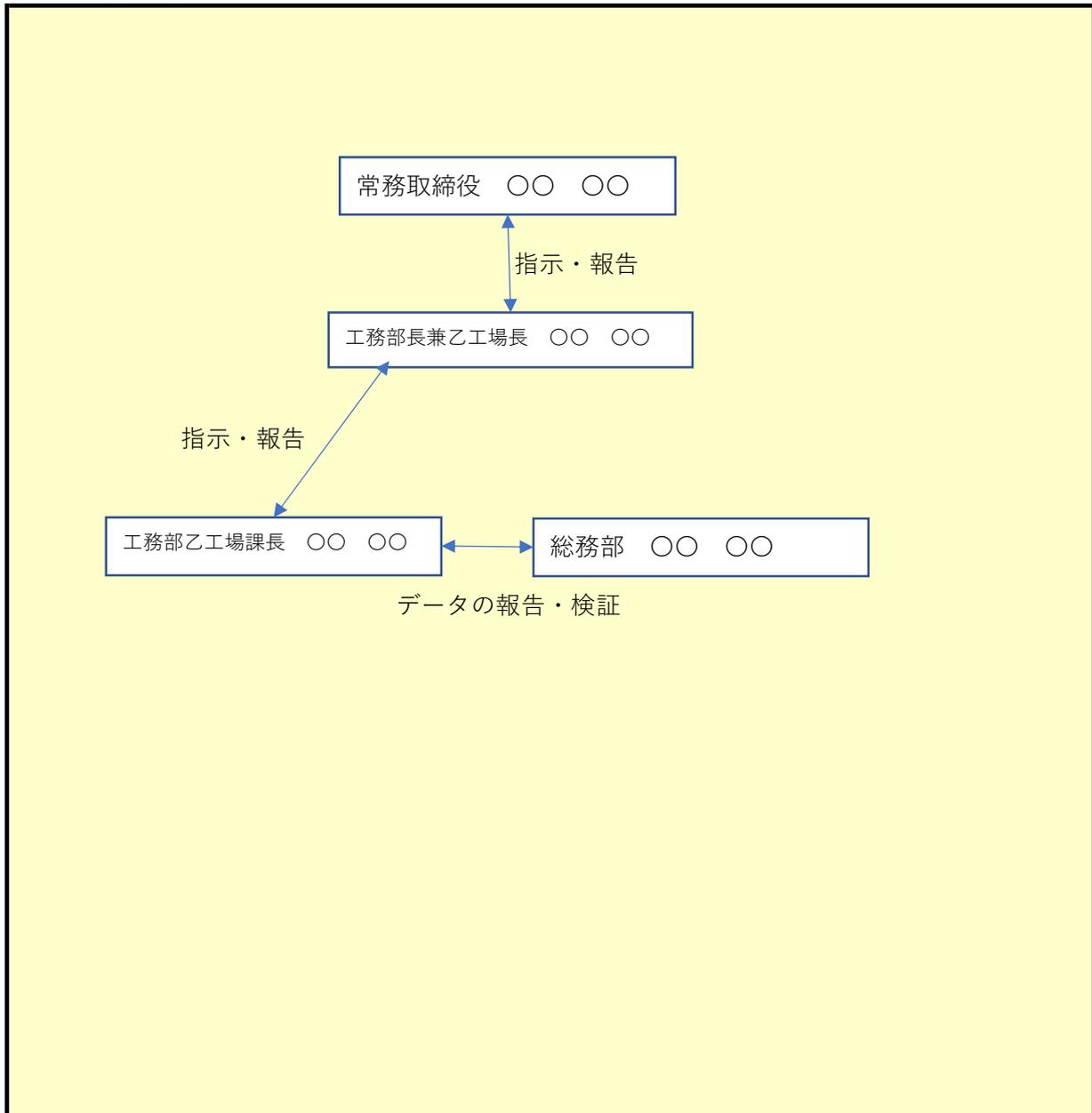
1. 実績評価責任者

氏名	〇〇 〇〇	部署・役職	常務取締役
----	-------	-------	-------

2. 実績評価担当者

氏名	〇〇 〇〇	部署・役職	工務部乙工場課長
電話	xxx-xxxx-xxxx	メールアドレス	xxxxxxx@xxxxxx

3. 実績評価体制



※ CO2排出量削減の実績評価のための体制図を図示してください。

様式第1別紙1 整備計画書 - VI. 事業の実施スケジュール① (R6年度分)

公募案件番号：	R5Sxxx	(応募時は記入不要)
ClassNK事業番号：	NKR5Sxxx	(応募時は記入不要)
補助事業者名：	加工会社A	
実施場所	乙工場	

契約予定日
支払完了予定日



記入例補助事業①

★工事工程に変更があった場合は、その都度、変更項目を【朱書き】にして、ご提出ください。

R6年度 事業工程表

		作成/改定年月日	年 月 日
作成者	組織名	くらすえぬけい株式会社	
	所属/役職		
	氏名		

項目	2024/4月	2024/5月	2024/6月	2024/7月	2024/8月	2024/9月	2024/10月	2024/11月	2024/12月	2025/1月	2025/2月	2025/3月
<交付決定日> (応募時は記入不要) 年 月 日												
<機器/工事見積・契約・設計> 1) 実施設計 2)												
<機器調達・製作> 1) 24年度工事 納期												
<機器設置・据付工事> 1) 基礎工事 2) 検収												
<試運転・調整> 1) 工事会社支払(試運転なし) 2)												
<完了実績報告書作成>												

公募案件番号：	R5Sxxx	(応募時は記入不要)
ClassNK事業番号：	NKR5Sxxx	(応募時は記入不要)
補助事業者名：	加工会社A	契約予定日
実施場所	乙工場	支払完了予定日

記入例補助事業①

★工事工程に変更があった場合は、その都度、変更項目を【朱書き】にして、ご提出ください。

R7年度 事業工程表

項目	作成/改定年月日											
	2025/4月	2025/5月	2025/6月	2025/7月	2025/8月	2025/9月	2025/10月	2025/11月	2025/12月	2026/1月	2026/2月	2026/3月
<交付決定日> (応募時は記入不要) 年 月 日												
<機器/工事見積・契約・設計> 1) 25年度分 交付申請 2) 実施設計												
<機器調達・製作> 1) 25年度工事 納期 2)												
<機器設置・据付工事> 1) ボイラ配管工事 2) ボイラ据付・接続工事												
<試運転・調整> 1) ボイラ試運転調整 2) 検収 3) 工事会社支払												
<完了実績報告書作成>												

様式第1別紙2 経費内訳① (R7年度分)

実施年度	R7			
公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)		記入例補助事業①
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)		
企業名	加工会社 A			
補助事業実施工場・事業場	補助対象外工事を含む金額を記入してください。	乙工場	補助率	1 / 3

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	63,000,000 円	0 円	63,000,000 円	58,320,000 円
消費税免税事業者以外は、税抜の金額を記入してください。				
所要経費	(5)基準額 (内示通知書の補助基本額。公募の際は記入不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して	(8)補助金所要額 (7)×補助率 千円未満切り捨て
	公募の時点では記入不要です。 交付申請時には、協会から通知された金額を記入してください。	58,320,000 円	58,320,000 円	19,440,000 円

補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
工事費 本工事費	36,320,000 円	材料費 ボイラ設備	23,000,000	②
		労務費 ボイラ設備	10,000,000	②
		仮設費	920,000	②
		現場管理費	1,920,000	②
		一般管理費	480,000	②
		工事費 機械器具費	1,200,000 円	
工事費 測量及び試験費	800,000 円		800,000	②
設備費	20,000,000 円		20,000,000	②
合計	58,320,000 円			

金額の算出根拠が明確に分かるように、見積書等に記載の番号等を入れてください。

この金額は、各設備の材料費だけではなく、労務費、測量及び試験費等を含む当該設備を取得するのに要した費用を記入ください。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
ボイラー	2.5 ton/hr	2	34,020,000	68,040,000	R7年10月
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	

注) 補助対象経費支出予定額内訳及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、協会宛連絡ください。

様式第1別紙1 整備計画書 - I. 企業概要

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)

記入例補助事業②

1. 補助事業実施企業名

企業名	部品会社 B				
参加の位置付け	連携企業	Scope3 カテゴリー	カテゴリー-1	中小企業者(注) の該当	該当する
サプライチェーンにおける 代表企業との関係	代表企業の△△△仕入先				

(注) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項による。

補助事業におけるESCO事業者、リース事業者の利用する場合は、以下をご記入ください。

ESCO利用の有無	<input type="checkbox"/> シェアードセービング契約方式で利用 <input type="checkbox"/> 左記以外の方式で利用	
事業者名		
リース利用の有無	<input type="checkbox"/> リースを利用	
事業者名		

2. 連絡先情報

(1)補助事業実施者： 部品会社 B

法人情報	法人所在地	郵便番号	〒	xxx-xxxx	
		千葉県〇〇市〇〇 xxx			
	主な業務内容	△△△製造			
	法人番号	xxxxxxxxxxxxx	産業分類コード	xxxx	
	代表者役職	代表取締役社長			
事業実施 責任者	代表者名	〇〇 〇〇			
	部署	丙工場管理部			
	役職	管理部長			
経理責任者	氏名	〇〇 〇〇			
	部署	本社経理部			
	役職	課長			
事務連絡先	氏名	〇〇 〇〇			
	区分	<input type="checkbox"/>	補助事業実施事業者	<input checked="" type="checkbox"/>	事務代行者
	法人名	〇〇〇設備管理			
	部署	管理課			
	役職	課長			
	氏名	〇〇 〇〇			
	勤務先住所	郵便番号	〒	xxx-xxxx	
		茨城県〇〇市〇〇 xxx			
電話番号	xxx-xxxx-xxxx				
E-mail	xxxxxxxx@xxxxx				

(2) ESCO事業者

法人情報	法人所在地	郵便番号	〒		
	代表者役職				
	代表者				
事業実施責任者	部署				
	役職				
	氏名				
経理責任者	部署				
	役職				
	氏名				
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	ESCO事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者
	法人名				
	部署				
	役職				
	氏名				
	勤務先住所	郵便番号	〒		
	電話番号				
	E-mail				

(3) リース事業者

法人情報	法人所在地	郵便番号	〒		
	代表者役職				
	代表者				
事業実施責任者	部署				
	役職				
	氏名				
経理責任者	部署				
	役職				
	氏名				
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	リース事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者
	法人名				
	部署				
	役職				
	氏名				
	勤務先住所	郵便番号	〒		
	電話番号				
	E-mail				

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)

記入例補助事業②

3. 補助事業実施場所

補助事業名称	丙工場パッケージエアコン導入による二酸化炭素排出削減事業		
工場・事業場名	乙工場		
主な業務内容	△△△製造		
住所	郵便番号	〒	xxx-xxxx
	茨城県〇〇市〇〇 xxx-xx		
建物の所有者	部品会社 B		
<input checked="" type="checkbox"/>	申請する工場・事業場は、年間CO2排出量が50t-CO2以上です。		

4. 補助事業の概要

	設備名称	設備更新内容
1	パッケージエアコン設備	都市ガス使用ガス炊きボイラー利用のユニットヒーターから電気式パッケージエアコン20台へ更新
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認証年度	2022
	環境省LD-Tech製品No.	P-22-xxxxxx-xxx-x
	メーカー	〇〇〇〇〇〇
	型番	XXXXZZ1234
2		
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー	
	型番	
3		
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー	
	型番	
4		
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー	
	型番	

5	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	
6	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品（LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要）	
	認証年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	

補助対象経費支出予定額	R6	R7
	14,580,000 円	98,980,000 円

5. 補助事業（設備更新対象設備）に関する過去の補助金利用の有無

下記に該当がある場合(有の場合)、今回の補助金の対象とすることはできません。

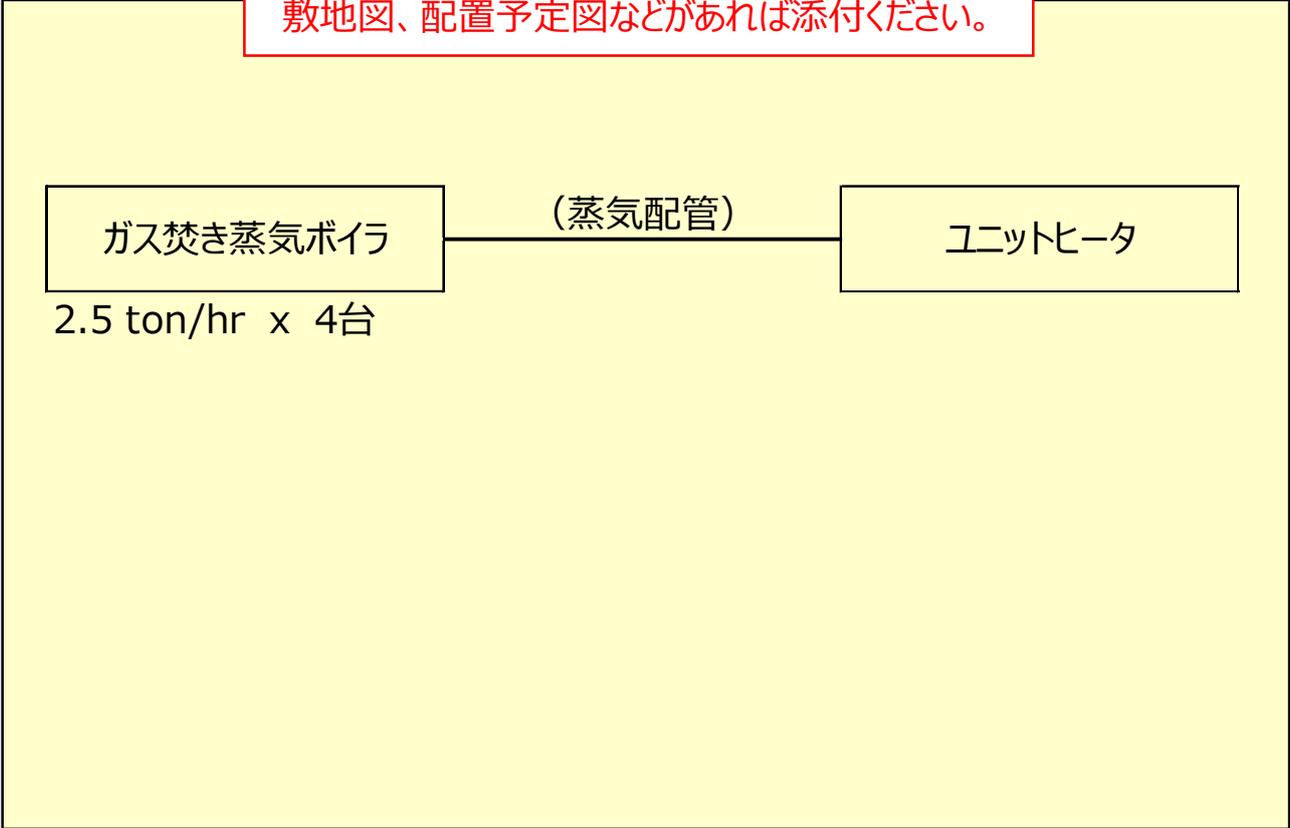
補助事業 実施の有無	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和3年度補正	グリーンリカバリー事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和4年度補正	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和5年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
補助事業 申請の有無	令和5年度補正	SHIFT A事業・C事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT A事業・C事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)

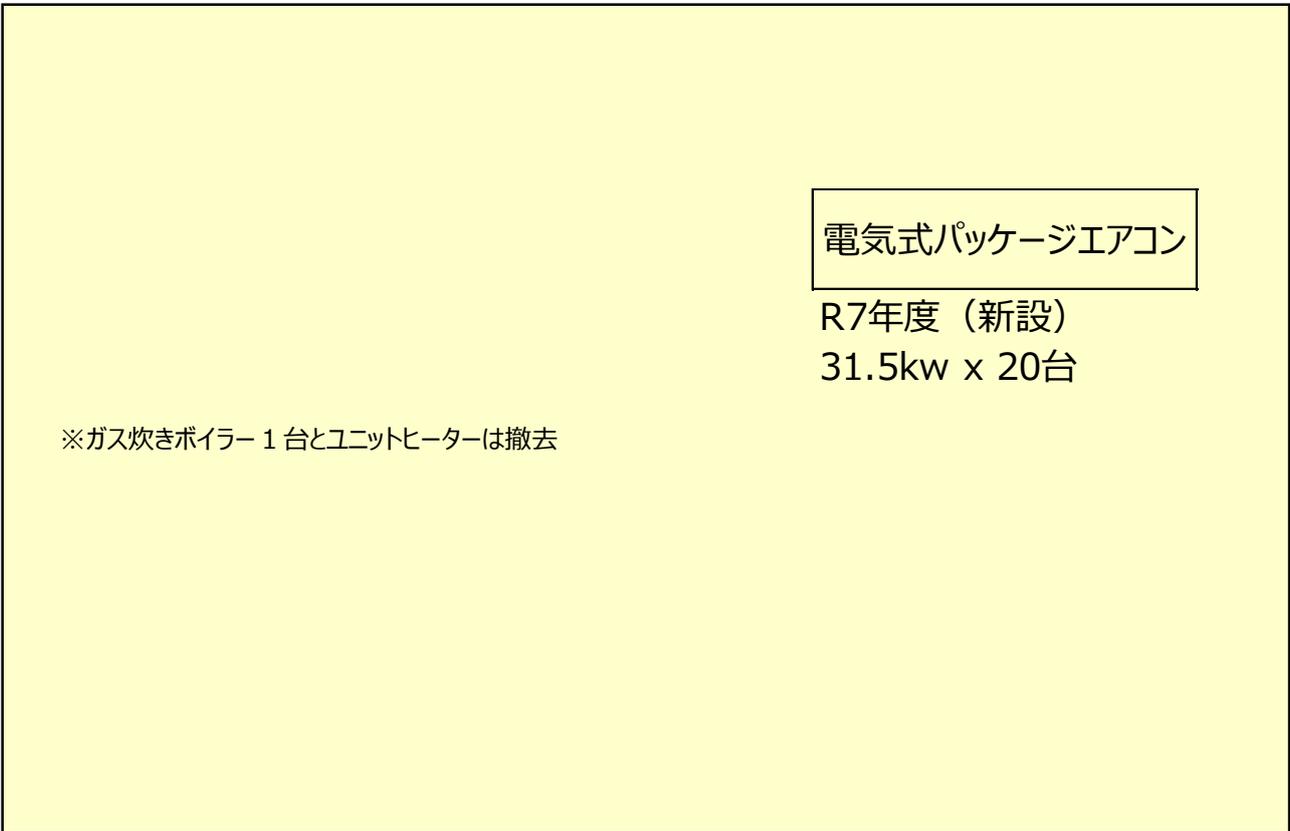
記入例補助事業②

導入前

敷地図、配置予定図などがあれば添付ください。



導入後



- 注1: 導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成してください。
- 注2 導入前後の設備の台数・能力を記載してください。
- 注3 複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載してください。

様式第1別紙1 整備計画書 - IV. 補助事業のCO2排出量の削減効果

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)	記入例補助事業②
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)	
企業名	部品会社 B		
補助事業実施 工場・事業場	乙工場		

投資回収年数 (年)	=	135,000,000	÷	10,000,000	=	13.500
		総事業費の合計		年間ランニングコスト削減額の合計		
費用対効果 (円/t-CO2)	=	113,560,000	÷	3,250	=	34,942
		補助基本額		法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量の合計		

更新設備毎のCO2排出量削減効果の根拠（更新設備毎に記入してください）

1	設備名称	パッケージエアコン設備	
	補助対象設備の基準年度排出量（設備更新前）	(年間エネルギー使用量×排出係数)	(A) 400 t-CO2
	補助対象設備の目標年度排出量（設備更新後）	(年間エネルギー使用量×排出係数)	(B) 150 t-CO2
	年間CO2排出削減量（A-B）	(C) 250	t-CO2/年
	法定耐用年数	(D) 13	
	法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量 ((C) × (D))	(E) 3,250	t-CO2
	年間のランニングコスト削減額	(F) 10,000,000	円

<CO2削減量の算出根拠（別紙の添付でも可）>

別紙1計算シート参照	使用した数値の引用元を明記してください。
------------	----------------------

<ランニングコスト削減額の算出根拠（別紙の添付でも可）>

別紙2計算シート参照	使用した数値の引用元を明記してください。
------------	----------------------

2	設備名称		
	補助対象設備の基準年度排出量（設備更新前）	(年間エネルギー使用量×排出係数)	(A) t-CO2
	補助対象設備の目標年度排出量（設備更新後）	(年間エネルギー使用量×排出係数)	(B) t-CO2
	年間CO2排出削減量（A-B）	(C) 0	t-CO2/年
	法定耐用年数	(D)	
	法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量 ((C) × (D))	(E) 0	t-CO2
	年間のランニングコスト削減額	(F)	円

<CO2削減量の算出根拠（別紙の添付でも可）>

--

<ランニングコスト削減額の算出根拠（別紙の添付でも可）>

--

様式第1別紙1 整備計画書 - V. 実績評価体制

記入例補助事業②

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)
企業名	部品会社B	
補助事業実施 工場・事業場	乙工場	

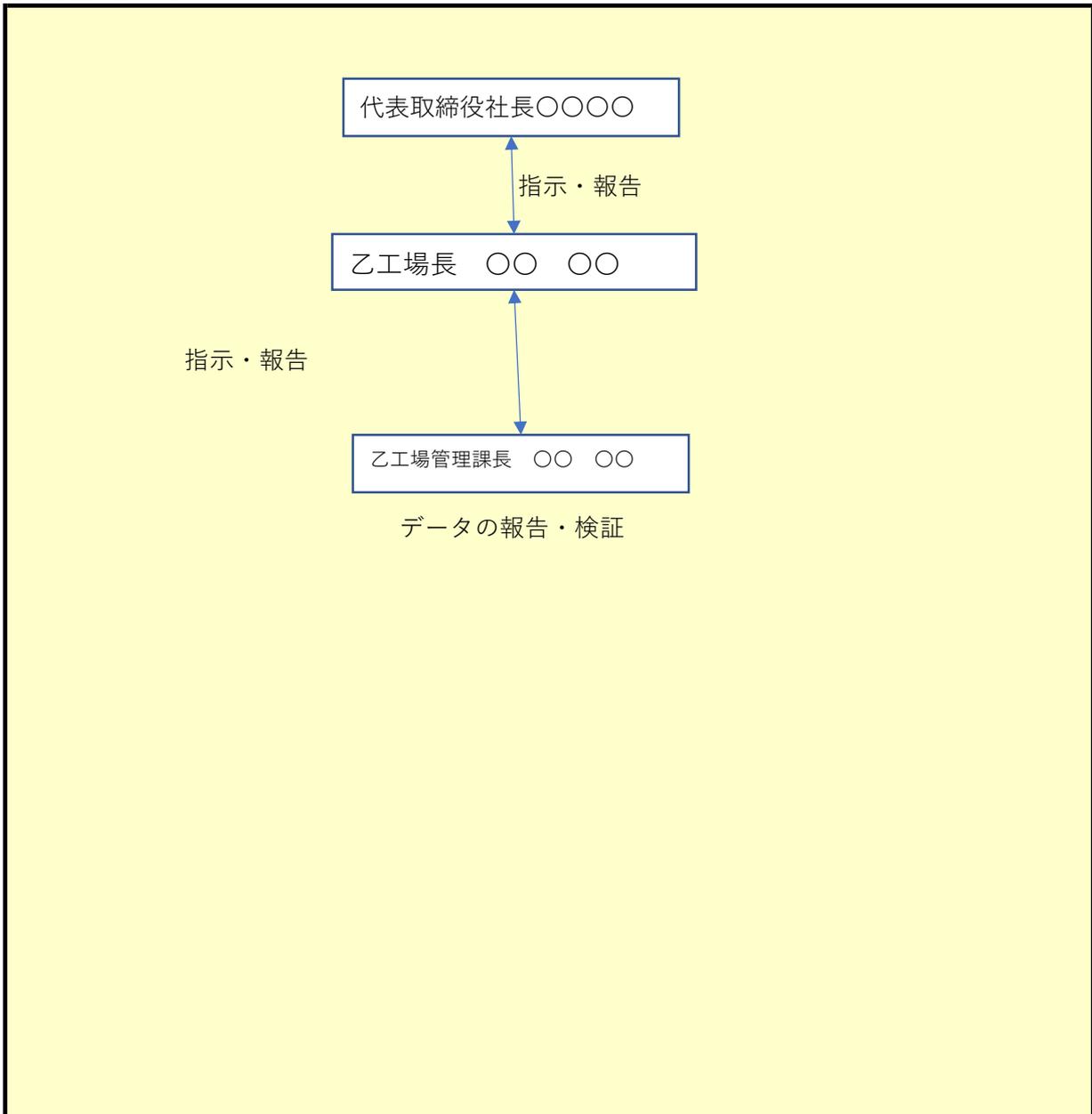
1. 実績評価責任者

氏名	△△ △△△	部署・役職	代表取締役社長
----	--------	-------	---------

2. 実績評価担当者

氏名	〇〇 〇〇	部署・役職	乙工場課長
電話	0xxx-xx-xxxx	メールアドレス	xxxxxxx@xxxxxx

3. 実績評価体制



※ CO2排出量削減の実績評価のための体制図を図示してください。

公募案件番号：	R5Sxxx	(応募時は記入不要)
ClassNK事業番号：	NKR5Sxxx	(応募時は記入不要)
補助事業者名：	部品会社B	
実施場所	乙工場	

契約予定日
支払完了予定日



記入例補助事業②

★工事工程に変更があった場合は、その都度、変更項目を【朱書き】にして、ご提出ください。

R6年度 事業工程表

項目	作成/改定年月日											
	2024/4月	2024/5月	2024/6月	2024/7月	2024/8月	2024/9月	2024/10月	2024/11月	2024/12月	2025/1月	2025/2月	2025/3月
<交付決定日> (応募時は記入不要) 年 月 日												
<機器/工事見積・契約・設計> 1) 実施設計 2)												
<機器調達・製作> 1) 24年度工事 納期												
<機器設置・据付工事> 1) 基礎工事 2) 検収												
<試運転・調整> 1) 工事会社支払 (試運転なし) 2)												
<完了実績報告書作成>												

公募案件番号：	R5Sxxx	(応募時は記入不要)
ClassNK事業番号：	NKR5Sxxx	(応募時は記入不要)
補助事業者名：	部品会社B	
実施場所	乙工場	

契約予定日
 支払完了予定日



記入例補助事業②

★ 工事工程に変更があった場合は、その都度、変更項目を【朱書き】にして、ご提出ください。

R7年度 事業工程表

項目	作成/改定年月日											
	2025/4月	2025/5月	2025/6月	2025/7月	2025/8月	2025/9月	2025/10月	2025/11月	2025/12月	2026/1月	2026/2月	2026/3月
<交付決定日> (応募時は記入不要) 年月日												
<機器/工事見積・契約・設計> 1) 25年度分 交付申請												
<機器調達・製作> 1) 25年度工事 納期 2)												
<機器設置・据付工事> 1) パッケージエアコン配管工事 2) パッケージエアコン据付・接続工事												
<試運転・調整> 1) パッケージエアコン試運転調整 2) 検収 3) 工事会社支払い												
<完了実績報告書作成>												

記入例補助事業②

実施年度	R7			
公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)		
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)		
企業名	部品会社B			
補助事業実施工場・事業場	補助対象外工事を含む金額を記入してください。	乙工場	補助率	1 / 2

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	110,000,000 円	0 円	110,000,000 円	98,980,000 円
	消費税免税事業者以外は、税抜の金額を記入してください。			
	(5)基準額 (内示通知書の補助基本額。公募の際は記入不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して	(8)補助金所要額 (7)×補助率 千円未満切り捨て
	98,980,000 円	98,980,000 円	49,490,000 円	

補助対象経費支出予定額内訳

交付規程別表2の経費区分・費目・細分に従って記入してください。

金額の算出根拠が明確に分かるように、見積書等に記載の番号等を入れてください。

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
工事費 本工事費	60,980,000 円	材料費 パッケージエアコン設備	40,000,000	②
		労務費 パッケージエアコン設備	16,000,000	②
		仮設費	1,380,000	②
		現場管理費	2,880,000	②
		一般管理費	720,000	②
工事費 機械器具費	1,800,000 円		1,800,000	②
工事費 測量及試験費	1,200,000 円		1,200,000	②
設備費	35,000,000 円		35,000,000	②
合計	98,980,000 円			

この金額は、各設備の材料費だけではなく、労務費、測量及び試験費等を含む当該設備を取得するのに要した費用を記入ください。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
パッケージエアコン設備	暖房能力31.5kw	20	5,678,000	113,560,000	R8年2月
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	

注) 補助対象経費支出予定額内訳及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、協会宛連絡ください。

【例】見積書サンプル

御見積書

AAAAAAAA株式会社 様

② 宛先は交付申請を行う事業者を記入

見積金額 ¥14,740,000

消費税等 別途
ただし、内訳は以下の見積内訳書の通りです。

③ 様式第1別紙2経費内訳の「(1)総事業費」欄に補助対象経費と補助対象外経費の合計金額を記入。

④ 消費税の扱い(含む/含まない)を明記

① 交付申請日より前の日付であることを確認
202X/XX/XX

株式会社〇〇〇設備

工事件名 〇〇株式会社〇〇工場の高効率設備導入によるCO2削減事業

導入場所 〇〇県〇〇市〇〇町 X-X X-X

御支払条件 ご契約条件による

見積有効期限 90日間

⑤ 工事件名は申請する補助事業であることが容易に判断できる名称(事業名等)を記入

⑥ 見積有効期限を明記。交付申請日が見積有効期限内であること

注1 見積内訳書

⑦ 導入する設備の型式・数量・単価を明記

⑧ 「備考」には導入設備の単価根拠を記入し、メーカーの根拠資料(見積書等)を提出のこと

No	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
1	高効率ガス焚き還流ボイラ	型式：OTGB-3000 容量：3t/h	3	台	3,000,000	9,000,000	定価表
2	薬注装置	型式：CJ-30	3	台	200,000	600,000	定価表
		注2 設備計				9,600,000	①
3	鋼管	⑨ 材料の型式・仕様・数量・単価を明記 ガス管 25A	60	m	2,000	120,000	積算資料P100
4	鋼管	ガス管 50A	100	m	4,000	400,000	積算資料P100
5	鋼管接手類	ガス管の約25%	1	式	150,000	150,000	
6	バルブ	ボールバルブ 25A	6	台	5,000	30,000	積算資料P150
7	バルブ	ゲートバルブ 50A	3	台	12,000	36,000	積算資料P150
8	配管サポート材等		1	式	100,000	100,000	
9	ケーブル	CV 25sq x 3c	200	m	150	30,000	積算資料P200
10	電線管	G22	10	本	1,000	10,000	積算資料P250
11	電線管付属品		1	式	5,000	5,000	
		注3 材料費計				881,000	②
12	掘付工事	⑪ 職種・人工・単価を明記 とび工	6	人工	23,000	138,000	公共工事設計労務単価
13	掘付工事	配管工	20	人工	22,000	440,000	公共工事設計労務単価
14	掘付工事	電工	10	人工	21,000	210,000	公共工事設計労務単価
15	掘付工事	普通作業員	10	人工	19,000	190,000	公共工事設計労務単価
		労務費計				978,000	③
16	共通仮設費	⑬ 間接工事費の各々の算出根拠(比率等)を明記 (①+②+③) x 0.02	1	式	229,000	229,000	④
17	現場管理費	(①+②+③+④) x 0.05	1	式	584,000	584,000	⑤
18	一般管理費	(①+②+③+④+⑤) x 0.07	1	式	859,000	859,000	⑥
		注4 間接工事費計				1,672,000	
19	ボイラの現地試験・調整		1	式	450,000	450,000	
20	薬注装置の現地試験・調整		1	式	150,000	150,000	
		測量及試験費計				600,000	⑦
		⑭ この金額を様式第1別紙2経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額欄に記入					
		補助対象経費 小計				13,731,000	
51	硬度もれ警報装置(カラーメトリ)	形式：ABC-3500	3	台	50,000	150,000	
52	原水硬度監視装置(カラーメトリ)	形式：BCD-4000	3	台	50,000	150,000	
53	工事材料(硬度もれ警報/原水硬度監視装置)	ケーブル・接続材等	1	式	15,000	15,000	
54	季節ボイラ・油配管等の撤去工事	とび工	3	人工	23,000	69,000	
55	季節ボイラ・油配管等の撤去工事	普通作業員	8	人工	19,000	152,000	
56	LED照明設備	形式：BASE-4000	15	台	15,000	225,000	
57	工事材行(LED照明器具)	電線・接続材等	1	式	15,000	15,000	
58	照明器具交換工事	電工	3	人工	21,000	63,000	
59	共通仮設費	(No.51~58の合計) x 0.02	1	式	16,000	16,000	
60	現場管理費	(No.51~59の合計) x 0.05	1	式	42,000	42,000	
61	一般管理費	(No.51~60の合計) x 0.07	1	式	62,000	62,000	
62	撤去ボイラ・油配管・照明器具等の処分費用		1	式	50,000	50,000	
		補助対象外経費 計				1,009,000	

⑩ 材料単価の根拠資料を備考欄に記入し、当該資料を提出のこと。

⑫ 様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号を記入

《見積書に関する全般的な注意事項》

- 注1 見積内訳書には、名称・仕様(機器・設備の型式、メーカー名、材料の使用、職種、算出根拠等)・数量(台数・人工等)・単価を明記し、備考欄等に様式1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号、材料・労務単価の根拠資料名、注記(補助対象外等)等を記入。
- 注2 導入する機器・設備(ボイラ・冷凍機・変圧器等)は、[区分：設備費][費目：設備費]として計上。
- 注3 前述の機器・設備を稼働させるために必要な配管・弁・ケーブル等は、[区分：工事費][費目：本工事費][細分：材料費]として計上。
- 注4 間接工事費(共通仮設費・現場管理費・一般管理費)を比率で算出している場合は、補助対象と補助対象外は同一の比率で算出。